

2025 年 11 月 14 日

厚生労働大臣 殿

## 国民の医療と介護を守ることに係る要望書

日本医療福祉生活協同組合連合会  
代表理事会長理事 高橋 淳



現在、医療機関・介護事業所の経営は危機的状況となっています。

ここ数年の物価やエネルギー費、賃金の高騰などの影響により事業費用・経費は急増しています。しかし、診療報酬・介護報酬は公定価格のため、費用転嫁できず、大きな赤字となっています。2024 年の医療機関・介護事業者の倒産・休廃業は、いずれも過去最多となり、2025 年はさらにそれを上回るペースとなっています。

日本医師会が公表した「令和 7 年病院の緊急経営調査結果（令和 7 年 10 月 22 日）」では、集計した医療機関のうち令和 6 年度は 6 割が赤字となっており、公的（日赤や厚生連等）では 7 割近くが赤字、国立・公立においては 9 割近くが赤字となっています。

医療・介護従事者の賃上げは 2.5%にとどまり、他産業の 5.2%に及ばない状況で、多くの職種で全産業平均を下回っています。また、医療・介護従事者不足も深刻となっており、人材不足による病床休止や診療所の閉院も少なくありません。

医療機関・介護事業所を維持していくことは、国民の医療と介護を守ることになります。地域でくらす誰もが安心して医療・介護サービスが受けられるよう、以下、国の財政支援の強化を要望します。

### 【要望事項】

1. 医療機関や介護事業所の経営を守るため、物価高対策を考慮した診療・介護報酬の期中改定実施、あるいは、補助金等による緊急の財政措置を求めます。
2. 2026 年の診療報酬改定では大幅な引き上げを求めます。介護報酬については、改定の前倒しを求めます。
3. 医療・介護従事者等ケア労働者の増員や地域偏在を是正するための施策を求めます。

以上